

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（平成25年9月期）」の概要

金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（平成 25 年 9 月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
平成 20 年改正法に基づき資本参加を行った金融機関		
北洋銀行	21 年 3 月 31 日	1,000 億円
福邦銀行		60 億円
南日本銀行		150 億円
みちのく銀行	21 年 9 月 30 日	200 億円
第三銀行		300 億円
山梨県民信用組合		450 億円
東和銀行	21 年 12 月 28 日	350 億円
高知銀行		150 億円
北都銀行	22 年 3 月 31 日	100 億円
宮崎太陽銀行		130 億円
ぐんまみらい信用組合	24 年 12 月 28 日	250 億円
旧法（平成 16 年 8 月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
豊和銀行	18 年 12 月 18 日	90 億円

（注）山梨県民信用組合及びぐんまみらい信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(平成20年12月改正)に基づく経営強化計画 平成25年9月期の履行状況の概要

1. 経営改善の目標

1) コア業務純益 又は コア業務純益ROA (選択制)

(単位: 億円、%)

	計画始期の水準	25年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
北 洋	317	159	150	▲ 16	▲ 9	資金利益が貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
福 邦	0.35	0.45	0.32	▲ 0.03	▲ 0.13	コア業務純益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益ROAは計画を下回った。
南日本	38	24	19	+ 1	▲ 5	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
みちのく	64	27	33	+ 2	+ 6	資金利益が有価証券利息配当金の増加により計画を上回ったことや、役務取引等利益が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
第 三	67	30	19	▲ 28	▲ 10	資金利益が貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
東 和	106	50	55	+ 4	+ 4	資金利益が貸出残高の増加等により計画を上回ったことや、役務取引等利益が投資信託等預かり資産の増加により計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
高 知	34	16	14	▲ 6	▲ 2	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
北 都	36	14	17	▲ 0	+ 3	資金利益が有価証券利息配当金の増加により計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
宮崎太陽	23	12	13	+ 3	+ 1	資金利益が有価証券利息配当金の増加により計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。

注1) 福邦銀行は「コア業務純益ROA」を、その他の銀行は「コア業務純益」を選択

注2) 「始期比」は、25年9月期(半期)の実績を2倍し、「計画始期の水準」(通期)と比較

2) 業務粗利益経費率（OHR）

（単位：％）

	計画始期の水準	25年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
北 洋	55.72	54.61	50.69	▲ 5.03	▲ 3.92	経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったものの、業務粗利益が国債等債券売却益の計上により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
福 邦	64.39	61.42	65.98	+ 1.59	+ 4.56	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
南日本	57.45	57.61	57.33	▲ 0.12	▲ 0.28	業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
みちのく	71.28	67.42	70.28	▲ 1.00	+ 2.86	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が国債等債券関係損失の増加により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
第 三	61.15	61.29	56.32	▲ 4.83	▲ 4.97	経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったものの、業務粗利益が国債等債券売却益の増加等により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
東 和	63.17	61.88	60.17	▲ 3.00	▲ 1.71	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が役務取引等利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
高 知	66.79	68.69	62.64	▲ 4.15	▲ 6.05	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が国債等債券売却益の計上により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
北 都	67.13	69.37	66.27	▲ 0.86	▲ 3.10	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が国債等債券売却益の計上により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
宮崎太陽	63.43	64.88	62.74	▲ 0.69	▲ 2.14	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位: 億円、%)

		計画始期の水準	25年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
			計画	実績			
北 洋	残高	18,312	18,612	18,887	+ 574	+ 275	貸出残高は専担者による新規開拓、医療福祉・環境等の成長分野支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	24.81	24.85	24.27	▲ 0.54	▲ 0.58	
福 邦	残高	1,585	1,630	1,591	+ 5	▲ 38	新規開拓の推進、「6,000先訪問運動」を通じた課題解決型提案営業に取り組んだものの、資金需要の低迷等により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	36.70	36.82	35.32	▲ 1.38	▲ 1.50	
南日本	残高	2,724	2,769	2,908	+ 184	+ 139	ABL、医療機関・介護施設への設備資金融資等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	39.84	39.87	40.22	+ 0.38	+ 0.35	
みちのく	残高	4,201	4,203	4,314	+ 113	+ 111	「全員営業態勢」の実践により資金需要の創出を図ったことや地元取引先企業の成長に向けきめ細やかな資金供給に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	20.72	21.02	21.24	+ 0.52	+ 0.22	
第 三	残高	5,750	5,795	5,822	+ 71	+ 26	貸出残高は専担者の配置による農業経営者への取組み強化やエネルギー分野等の新規事業開拓支援に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	31.26	31.20	30.54	▲ 0.72	▲ 0.66	
山梨県民 (信用組合)	残高	1,729	1,772	1,737	+ 7	▲ 34	経営コンサルタントの指導によるエリアマーケティング結果を踏まえた営業体制の見直し・強化に加えて、帝国データバンクのデータの活用などによる新規先開拓や既存先の資金需要の掘り起しに取り組んだものの、資金需要の低迷により、貸出残高は計画を下回った。貸出比率は総資産が減少したため、計画を上回った。
	比率	41.23	41.40	41.83	+ 0.60	+ 0.43	
東 和	残高	5,768	5,905	6,019	+ 251	+ 114	貸出残高は事務作業効率化を通じた渉外活動時間増加のための取組みや成長地域への積極的な人員配置により、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	31.53	31.76	31.17	▲ 0.36	▲ 0.59	
高 知	残高	3,421	3,433	3,342	▲ 79	▲ 91	新規事業先開拓や医療・福祉や環境・エネルギー等の成長分野への貸出等に積極的に取り組んだものの、全体的な資金需要の低迷等により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	35.98	36.12	34.12	▲ 1.86	▲ 2.00	
北 都	残高	2,858	2,858	2,886	+ 27	+ 27	貸出残高は海外進出支援や専担者による法人取引拡充に向けた取組み強化により、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	23.50	23.50	22.26	▲ 1.24	▲ 1.24	
宮崎太陽	残高	2,164	2,186	2,172	+ 8	▲ 14	小規模事業先への取組み強化や専担者による成長分野の融資開拓に取り組んだものの、資金需要の低迷等により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	36.74	36.77	36.05	▲ 0.69	▲ 0.72	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	988	1,018	972	▲ 15	▲ 45	合併関係業務繁忙により、各営業店への取組み方針等の指示の徹底が遅れたことから、中小規模事業者等への融資の推進の効果の発現も遅れ、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	28.10	28.34	27.14	▲ 0.96	▲ 1.2	

2) 経営改善支援先割合

(単位: %)

	計画始期の水準	25年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
北 洋	2.41	2.63	3.42	+ 1.01	+ 0.79	経営改善計画の策定支援や顧客同士のマッチング支援等の経営相談・支援強化、外部提携先を活用した事業承継支援に取り組んだことから、計画を上回った。
福 邦	3.98	4.88	5.47	+ 1.49	+ 0.59	経営革新制度等の公的制度を利用した事業化の支援、県内の専門家団体等との連携による経営相談会の開催に取り組んだことから、計画を上回った。
南日本	1.53	1.65	3.92	+ 2.39	+ 2.27	鹿児島県・市の創業支援制度の活用等による創業・新事業支援や中小企業再生支援協議会との連携による経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。
みちのく	8.17	8.41	10.21	+ 2.04	+ 1.80	制度融資の活用等による創業・新事業開拓支援や、経営改善計画の策定やビジネスマッチングの支援、及びABLに積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
第 三	1.55	1.58	1.80	+ 0.25	+ 0.22	再生エネルギー分野における創業・新事業開拓支援、コベナント活用融資やABLに積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	4.61	4.83	6.66	+ 2.05	+ 1.83	企業支援部による経営改善支援・早期事業再生の取組みのほか、経営改善サポート室による経営改善・コンサルティング対応により、中小企業再生支援協議会等外部機関との連携を含めた経営改善計画の策定支援等に取り組んだことから、計画を上回った。
東 和	6.71	6.74	9.03	+ 2.32	+ 2.29	本業支援活動を推進し、外部専門家を活用した経営相談会の実施、無担保事業性ローン等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
高 知	2.02	2.05	2.33	+ 0.31	+ 0.28	本部・営業店の一体的取組みによる経営改善支援や中小企業再生支援協議会等との連携強化による事業再生に取り組んだことから、計画を上回った。
北 都	5.02	5.10	7.10	+ 2.08	+ 2.00	個別相談会を活用したビジネスマッチングの実施、経営改善計画の策定支援等の経営相談に取り組んだことから、計画を上回った。
宮崎太陽	14.45	14.70	15.97	+ 1.52	+ 1.27	中小企業再生支援協議会等との連携による経営改善支援、事業再生支援の強化やビジネスマッチング等の販路拡大支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	6.71	7.69	10.18	+ 3.47	+ 2.49	外部専門家との連携による経営改善支援に加え、各種セミナーや経営相談会の開催により、創業・新規事業開拓支援や経営相談等に取り組んだことから、計画を上回った。

金融機能強化法(平成16年8月施行)に基づく経営強化計画 平成25年9月期の履行状況の概要

1. 経営改善の目標

1) コア業務純益ROA

(単位:%)

	計画始期の水準	25年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
豊 和	0.75	0.57	0.59	▲ 0.16	+ 0.02	総資産が預金の増加により計画を上回ったものの、コア業務純益が経費削減により計画を上回ったことから、コア業務純益ROAは計画を上回った。

2) 業務粗利益経費率(OHR)

(単位:%)

	計画始期の水準	25年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
豊 和	49.08	54.04	53.21	+ 4.13	▲ 0.83	業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったものの、経費(機械化関連費用を除く)が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。

3) 不良債権比率

(単位:%)

	計画始期の水準	25年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
豊 和	3.01	3.04	2.87	▲ 0.14	▲ 0.17	経営改善・企業再生支援によるランクアップや不良債権のオフバランス化に取り組んだことから、不良債権比率は計画を下回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	25年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
豊 和	残高	2,142	2,253	▲ 35	▲ 146	新規事業先開拓や医療・福祉や環境・エネルギー等の成長分野への貸出等に取り組んだものの、不良債権のオフバランス化等により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	41.56	41.74	▲ 3.39	▲ 3.57	

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	25年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
豊 和	3.28	3.32	4.45	+ 1.17	+ 1.13	本部・営業店が一体となって創業・新事業支援や経営相談に取り組んだことや、ABL等による融資を推進したことから、計画を上回った。

**金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った
金融機関における「経営強化計画の履行状況（平成 25 年 9 月期）」の概要**

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
震災特例（平成 23 年 7 月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
仙台銀行	23 年 9 月 30 日	300 億円
筑波銀行		350 億円
七十七銀行	23 年 12 月 28 日	200 億円
相双五城信用組合	24 年 1 月 18 日	160 億円
いわき信用組合		200 億円
宮古信用金庫	24 年 2 月 20 日	100 億円
気仙沼信用金庫		150 億円
石巻信用金庫		180 億円
あぶくま信用金庫		200 億円
那須信用組合	24 年 3 月 30 日	70 億円
東北銀行	24 年 9 月 28 日	100 億円
きらやか銀行	24 年 12 月 28 日	300 億円

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、きらやか銀行は、じもとホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(震災特例)を活用した5地域銀行の経営強化計画 平成 25 年9月期の履行状況の概要

	じもとホールディングス		筑波銀行(茨城県土浦市)	七十七銀行(宮城県仙台市)	東北銀行(岩手県盛岡市)
	仙台銀行 (宮城県仙台市)	きらやか銀行 (山形県山形市)			
資本参加額 (資本参加時期)	300億円(23年9月)	300億円(24年12月)	350億円(23年9月)	200億円(23年12月)	100億円(24年9月)

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備			・仙台銀行が25年10月に「地元企業応援部本業支援室」を、きらやか銀行が25年4月に「本業支援推進部」等を新設し、復興支援と両行連携を強化	・地域振興に向けた組織的な取組みを強化するため、25年4月に営業本部内に「地域振興部」を、関連会社内にシンクタンク部門を新設	・審査部に常駐する外部コンサルタントを増員し、事業再生支援に対する取組みを強化	・アグリビジネス等、成長産業全体へのコンサルティング機能強化のため、25年4月に本部に「成長産業推進部」を新設
② 具体的な取組み			- 被災者との接点を拡充するため、被災営業店の新築移転を進めるとともに、巡回型移動店舗の営業を継続(仙台銀行) 「仙台法人営業部」を新設し、人員を増員することにより、復興需要ニーズを掘り起こし、より復興ニーズの高い業種を集中的に訪問し復興支援を実施(きらやか銀行) - グループ経営方針を「本業支援」に統一のうえ連携を強化し、県境を越えた業者紹介等のビジネスマッチングや両行間の協調融資により復興事業の促進に貢献(仙台銀行・きらやか銀行)	- 被災者向けに、融資限度額や返済期間、金利等を優遇した商品を継続して提供 - 住宅ローン全先訪問や相談窓口の休日営業等により、顧客ごとの状況を把握し、生活再建をサポート - 地元自治体と連携し、観光誌の発刊や配布、各種復興イベントの企画・開催等を通じて地域経済の活性化に貢献 「食」と「ものづくり」を中心としたビジネス交流会や商談会を開催し、販路拡大、マッチング等の支援を実施	- 集団移転専用住宅ローン「七十七震災復興支援住宅ローン(集団移転・借地型)」の取扱いを継続 - 被災企業の販路再構築支援のため、商談会の開催や個別商談機会の提供を実施 - ABLを活用した震災復興資金の推進のため、「動産評価アドバイザー」の資格を15名が取得 - 各種補助金の申請サポートやつなぎ資金・自己資金部分にかかる資金需要への対応を継続	- 震災で大きな被害を受けた農林水産業者や食品業者に対して、セミナーや商談会の開催、個別商談機会の提供等により生産・流通体制の再構築を支援 - 被災店舗の完全復旧による被災者への支援体制の強化 「エリア営業推進体制」の実施により、各営業店のエリアを明確化し、中小事業者を積極的に支援 - 運転資金等の円滑な供給のため、在庫・売掛金等を担保としたABLによる融資を実行
被災者向け新規融資	事業性	2,672先／816億円	1,255件／325億円	16,436件／1,870億円	6,469件／2,581億円	2,492件／624億円
	消費性	944先／104億円	99件／15億円	5,688件／200億円	8,598件／1,153億円	223件／31億円
被災者向け条件変更	事業性	248先／152億円	595件／186億円	3,202件／767億円	1,712先／1,390億円	998件／175億円
	消費性	204先／25億円	97件／17億円	173件／16億円	1,489先／190億円	73件／8億円
【参考】25/9期の貸出金残高		5,545億円	9,226億円	1兆5,492億円	3兆8,736億円	5,092億円
産業復興機構の活用		決定20先／検討中3先	検討中2先	決定6先／検討中5先	決定45先／検討中31先	決定47先／検討中7先
東日本大震災事業者再生支援機構の活用		決定35先／検討中24先	決定4先／検討中1先	決定4先／検討中15先	決定94先／検討中91先	決定35先／検討中22先
個人版私的整理ガイドラインの活用		成立26件／検討中29件	成立2件	—	成立125件／検討中65件	成立16件／検討中21件

※ 計数は平成25年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成25年12月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 平成 25 年 9 月期の履行状況の概要

	宮古(岩手県宮古市)	気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
資本参加額 (資本参加時期)	100億円(24 年 2 月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(24 年 2 月) 【国130億円、信金中金20億円】	180億円(24 年 2 月) 【国157億円、信金中金23億円】	200億円(24 年 2 月) 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

①実施体制の整備		・情報収集や提案力の強化を図るため、 渉外担当職員を2名増員(25年4月)	・三陸支店を盛支店に統合(25年11月)	・成長分野のニーズに的確に対応していく ため、「新分野推進室」を新設し3名配置 (25年4月)	・山元支店を亘理支店に統合(25年7月) ・福島市など中通り地方を地区拡張 (25年8月)		
②具体的な取組み		・東北を中心に35の信金が協賛し開催した「よい仕事おこしフェア」(25年8月)を通じた取引先の販路開拓支援 ・東北地区信用金庫協会の主催により開催した「ビジネスマッチ東北2013」(25年11月)を通じた取引先の販路開拓支援 ・4金庫合計で14先について、NPO等の外部コーディネーターとの連携による他の地域での販路開拓支援を決定(25年度)					
		・震災により事業再開が困難な状況にある事業者等を支援するため、公益法人と連携した新たな基金を創設 ・事業承継に伴うM&Aの活用支援を目的としてM&A仲介業者とM&A業務に関する協定を締結	・NPOと連携した基金を活用 － 雇用・創業等助成金 155件／2億円 － 利子補給型融資 244件／19億円 ・復興に向け、既存の枠組みでは支援が届きにくい事業者等を支援するため、公益法人と連携した新たな基金を創設	・震災により事業再開が困難な状況にある事業者等を支援するため、公益法人と連携した新たな基金を創設 ・東北地区内信用金庫と連携し開催した「しんきん企業家交流会 2013in 花巻」を通じた取引先の販路拡大支援	・震災により事業再開が困難な状況にある事業者等を支援するため、公益法人と連携した新たな基金を創設 ・常設相談所における相談会及び移動相談会を開催(常設相談所と合せ 23年4月から12,533件の相談を受付)		
		被災者向け 新規融資	事業性 消費性	498先／63億円 313先／19億円	889先／198億円 136先／ 9億円	580先／234億円 423先／ 27億円	516先／153億円 164先／ 20億円
		被災者向け 条件変更	事業性 消費性	108先／70億円 69先／ 5億円	113先／ 60億円 274先／ 10億円	181先／ 84億円 100先／ 13億円	367先／197億円 437先／ 34億円
		【参考】 25/9期の貸出金残高		301億円	444億円	638億円	608億円
		産業復興機構の活用		決定20先／検討中 1先	決定20先／検討中 6先	決定21先／検討中10先	決定 4先
		東日本大震災事業者 再生支援機構の活用		決定33先／検討中 9先	決定19先／検討中 9先	決定29先／検討中16先	決定 4先／検討中 1先
		個人版私的整理 ガイドラインの活用		成立 7件／検討中 2件	成立16件／検討中18件	成立30件／検討中 1件	成立 2件

※ 計数は平成 25 年 11 月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成 25 年 12 月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画
平成 25 年 9 月期の履行状況の概要

	相双五城(福島県相馬市)	いわき(福島県いわき市)	那須(栃木県那須塩原市)
資本参加額 (資本参加時期)	160億円(24 年 1 月) 【国139億円、全信組連21億円】	200億円(24 年 1 月) 【国175億円、全信組連25億円】	70億円(24 年 3 月) 【国54億円、全信組連16億円】

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

①実施体制の整備		・取引先の避難状況を踏まえ、25年7月に亘理支店を開設 ・25年11月に五城信組と合併	・取引先の経営支援態勢の更なる整備強化を図るため、25年8月に、金融機関以外の経営革新等認定支援機関3者との連携を開始	・25年8月に、他の金融機関とともに「とちぎネットワークファンド」に参入し、中小規模事業者に対する事業再生支援態勢を強化
②具体的な取組み		・顧問契約を締結した中小企業診断士や福島県産業復興センターの専門家を派遣し、経営改善計画の策定を支援(21先) ・融資部を中心とする組織横断的な「債権管理サポートチーム」において、条件変更を含めた債権正常化に向けた対応を実施(延滞解消1,212先) ・営業店における休日融資相談会等を継続するとともに、休日相談会に併せ個別訪問活動を実施(震災以降、相談所と合わせて2,012件の相談を受付) ・取引先の事業承継支援に向け、(独)中小企業基盤整備機構と連携し、事業承継セミナーの開催を予定	・顧問契約を締結した中小企業診断士等の外部専門家による相談会を毎月実施し、取引先の創業・事業改善等を支援(103 件:49 先) ・「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」等に採択された取引先に対し、引き続き、復興事業への資金供与を実施。(計 98 件、2,887 百万円) ・広域的な販路拡大を希望する取引先に対し、首都圏等で開催される商談会・物産展等への出展を支援 ・定期的な個別訪問を継続することにより、私的整理ガイドラインの説明を行うとともに、積極的な利用を慫慂	・本部融資部及び全営業店に配置する経営改善支援担当者で構成する「事業再生支援チーム」において、積極的に取引先の経営改善計画の策定を支援(63先) ・中小企業診断士会と業務提携し、取引先に中小企業診断士を派遣して、事業再生を支援(5先) ・取引先の事業承継に対する支援の一環として、25年10月に事業承継セミナーを開催 ・被災者の実態把握のため、訪問や電話連絡等の活動を継続して実施
被災者向け 新規融資	事業性	310先／104億円	126先／143億円	1, 727件(432先)／138億円
	消費性	123先／ 15億円	49先／ 7億円	51件(39先)／ 1億円
被災者向け 条件変更	事業性	236先／ 78億円	201先／223億円	1, 337件／175億円
	消費性	179先／ 15億円	67先／ 8億円	52件／ 7億円
【参考】 25/9 期の貸出金残高		278億円	989億円	383億円
産業復興機構の活用		決定5先	決定3先	—
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用		決定2先	決定2先／検討中5先	決定3先／検討中1先
個人版私的整理 ガイドラインの活用		成立1件／検討中2件	成立2件／検討中5件	—

※ 計数は平成 25 年 11 月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成 25 年 12 月末時点)